

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

「第6期広域計画中間案」に関する府県民意見等を募集した結果、8の個人及び団体の皆様から延べ42件のご意見・ご提案をいただきました。  
いただいたご意見・ご提案に対する関西広域連合の考え方は、以下のとおりです。

別紙

### 1. 計画全般について

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
1	<p>〈全体的に〉 わかりやすいキャッチフレーズが欲しいです 「Deep Tech Frontier Kansai」はわかりやすいです 関西の将来像を示す誰にでも共感しやすい言葉 が欲しいですね 第6期広域計画案に「温故知新」「子どもを慈しむ」「多世代が生きがいを感じる」的なフレーズがあると共感を覚えます</p>	<p>第6期広域計画では、住民の皆様にとって分かりやすい内容となるよう、新たに、将来像として「我が国の『もう一つの極』としての関西」を掲げるとともに、「将来像実現のための『5つの力（自治力、防災力、文化力、環境力、産業力）』」などを設定することとしています。</p>

### 2. 「第2 前期広域計画の取組の総括」について

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2	<p>〔産業振興〕 以下下線の通り加筆すること。 【課題】 ○また、関西には多くの学術機関が集積し、優れた技術シーズが蓄積されている。これらを基盤として大学発スタートアップも着実に創出されているが、さらなる成長のためには、インキュベーション機能の一層の強化が不可欠である。そのためには、<u>関西広域産業共創プラットフォーム事業において、専門的知見と人的ネットワークを有する優秀なコーディネーター人材を中長期的かつ安定的に確保する体制の整備が必要である。また、公設試験研究機関における開発現場力を高めるため、必要な設備の拡充・高度化を進めることも必要である。</u></p>	<p>加筆のご提案については、案文中の「多様な機関等との連携により域内のリソースを最大限に活用した企業支援（略）など継続的な取組が必要である。」において、同様の趣旨を総括的に盛り込んでいます。なお、お示しの「課題」については、当該事業の実施に当たり経済界や構成団体など関係者と共有し、密接な連携のもと、取り組んでまいります。</p>

### 3. 「第3 目指すべき関西の将来像」について

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
3	<p>〔将来像全般〕 以下下線の通り加筆すること。 【1 将来像】 <u>このような状況を踏まえ、関西広域連合としては以下3つの「目指すべき将来像」を掲げ、関西やわが国の成長エンジンとして進化を遂げ、役割を果たしていく。また、P15から始まる「分野別ビジョン」において、ビジョンが実現した姿や定量的目標を示す。さらに、将来像を実現するための関西広域連合の組織改革、財源・人材の確保の方向性について、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」で検討を進めていく。</u></p>	<p>ご意見を踏まえ、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」において、既に記載している「広域連合の役割」に加えて、「組織・体制のあり方」を研究していくことを加筆します。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
4	<p>〔環境保全〕 10ページ下4行 「・・・国際社会の一員として、2030年に期限を迎えるSDGsの達成や2050年カーボンニュートラルの実現等の地球規模の問題に対して、果敢に取り組んでいくことが重要である。」のうち、「果敢に取り組んでいく」とあるが、 (1)例示して下さい。 (2)気候変動移行計画の信頼性を判断するための基準（短期、長期のスコープ1，2，3の排出削減目標は明示される、若しくは該当すると考えてよろしいか。（行政が目標を示さなければ、業者は移行計画が出来ない為）</p>	<p>(1) 次のとおり例示します。 ・夏及び冬のエコスタイルや省エネ家電への買い替え等の省エネ・節電の呼びかけ ・住民や企業、団体等が一堂に会して事業発表や交流を行う関西脱炭素フォーラムの開催等により、構成府県市の枠を越えて優良事例を関西全体に広め、実践行動を促進 ・太陽光をはじめ小水力やバイオマス等地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進に関する構成府県市の施策や、先進事例等に関する情報共有 など (2) 各構成府県市では地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画を作成し、温室効果ガス排出量の削減目標を掲げていますので、企業における計画策定の参考にしてください。</p>
5	<p>〔分野別ビジョン全般〕 「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西」～「人・モノ・情報が集積し、新たな価値を創造・発信する世界のネットワーク拠点関西」の各ビジョンについて、関西広域連合としての定量的目標を定め、下線のとおり「ビジョン実現に向けた定量的目標」として加筆すること。 <u>（ビジョン実現に向けた定量的目標）</u> <u>・〇〇年までに〇〇件の〇〇を実現する。</u> <u>・〇〇年までに〇〇を〇〇%向上させる。</u></p>	<p>別途、施策運営目標の設定及び行政評価を実施してまいります。具体的には、年度ごとに、定量的な目標を設け、事業の達成状況や効果を把握し、必要性、効率性、有効性等の観点から自己評価を行い、広域計画等推進委員会の意見を踏まえ、次年度以降の取組に反映してまいります。</p>
6	<p>〔観光振興〕 以下の下線の通り加筆すること。 関西が長い歴史を通じて育み紡いできた、豊かで多彩な文化は、国内外から多くの観光客や多様な人材を惹きつけてきた。広域連合では、文化庁や経済界、観光・文化関係団体などと一体となったオール関西体制で、万博を契機に関西一円の広域観光に繋げた取組の様々な成果を万博レガシーとして活用し、関西が新たな価値を生み出し、世界に発信し続けるクリエイティブな地域となることを目指す。</p>	<p>ご意見のとおり加筆します。 関西広域連合としても、大阪・関西万博やその先を見据えて構築してきた官民連携の枠組、旅行会社や各国とのネットワークなども活用し、広域観光を大阪・関西万博のレガシーとして、引き続き観光プロモーションや、関西各地を巡る旅行商品の造成支援など、広域周遊観光を促進する取組を進めてまいりたいと考えています。</p>

### 4. 「第4 第6期広域計画の取組方針」について

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
7	<p>〔取組方針全般〕 「基本的な考え方」に、以下下線の通り加筆すること。 また設立時のメルクマール、関西経済の成長・発展といった観点に基づき、取り組む事務についても今後7分野から適宜拡大し、構成府県市からの事務・権限・予算・人員の移管を進めていく。 <u>特に、「関西広域リージョン宣言」に基づく取り組み（産業振興、観光、交通、インフラの維持・管理、女性活躍、環境）を推進し、広域リージョン連携の全国モデルを目指すとともに、宣言に基づく取り組みに進捗があれば、適宜第6期広域計画へ反映していく。</u></p>	<p>ご意見を踏まえ、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」において、既に記載している「広域連合の役割」に加えて、「組織・体制のあり方」を研究していくことを加筆します。 また、「関西広域リージョン宣言」に関しては、広域リージョン連携ビジョンにおいて、各分野の具体的な取組等について記載してまいります。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
8	<p>〔防災〕 以下下線の通り加筆すること。 【広域防災（P19）】 ～～～中略～～～</p> <p>このことから、災害は必ず起きるという認識のもと、大規模広域災害に的確かつ機動的に対応するとともに、早期復興を推進するため、以下の重点方針に基づき、府県を越えて関西全体の防災力向上に取り組む。</p> <p>加えて、阪神・淡路大震災への対応、東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号、令和6年能登半島地震等への支援実績等、関西が有する災害・危機管理に関する蓄積を活かし、事前対策から復興までの総合的な施策を担う「防災庁」の西日本拠点の関西への設置等について、引き続き関西広域連合が担うべき機能、国に求める権限の提案等を進めるとともに、設置後の連携体制を構築する。また、原子力防災に関する提案・申入れや、自衛隊の防衛装備品と同様の、国による主体的な物資（防災装備品）の配備等、国における防災・危機管理体制の充実強化に向けた取組を積極的に行う。</p>	<p>前段については、ご意見を踏まえ、取組方針に反映します。</p> <p>後段については、これまで国に対し、防災庁が有する機能及び地方拠点の設置について提案を行ってきました。関西広域連合としては令和8年度中に設置される「防災庁」との連携体制の構築を考えており、現時点で国からの権限等の移譲については考えていません。なお、地方拠点の関西への設置について、引き続き提案を行ってまいります。</p>
9	<p>〔防災〕 1 広域事務 20頁下15行目</p> <p>「新型インフルエンザ等・・・危機事象に対応するため、・・・連携を図る。」とあるが、情報の提供は十分に行っていただきたい（年寄りには紙媒体がよい）。</p> <p>ワクチン接種義務については、</p> <p>（1）風しんの場合、身内に対して接種義務感覚がある。</p> <p>（2）新型コロナワクチンの場合、接種義務感覚がもちづらい。</p>	<p>新型インフルエンザ等や自然災害を含め、様々な危機事象に対して速やかな情報発信に努めています。引き続き、関係機関とも連携し適切な情報発信に努めてまいります。</p>
10	<p>〔観光振興〕 以下下線の通り加筆すること。 【エ 観光振興のための連携強化（P21）】 特に万博で国際的なプレゼンスが高まった関西は、今後、万博レガシーの一つとして関西観光を発展させていく好機であることから、関西観光本部が中心となって進める万博レガシーを活用したインバウンド事業と連携し、その円滑な推進に協力するとともに、同本部の財政基盤や組織体制の強化を支援していく。</p>	<p>関西広域連合としても、関西観光本部と連携した広域観光の推進は重要であると考えており、いただいたご意見を参考に本文の記載を充実させます。</p>
11	<p>〔文化振興〕 歴史文化のセクションに ・ 国宝指定を推進</p>	<p>歴史文化遺産フォーラムの開催や情報サイト「The Gate to KANSAI」を通して、多彩な関西の魅力発信に取り組んでまいりました。こうした取組を積み重ねることで、国宝指定につながる環境づくりを進め、関西文化の魅力を国内外に広げていきたいと考えています。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
12	<p>〔スポーツ振興〕</p> <p>日本で初めて開催される「ワールドマスタースゲームズ2027関西」につき関西のスポーツ文化を国内外に発信し、関西万博に次ぐレガシーとするために、官民あげて是非とも成功させていただきたい。また「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の成功の契機は今後の「広域行政連携」「道州制」の行方にも影響を及ぼすものと思われる。少子高齢化と人口減少が解消されないなか、「広域行政連携」と「道州制」導入論議は避けては通れなくなっている。「広域行政連携」と「道州制」導入論議にいい刺激と影響を与える形での開催を望む。</p> <p>「ワールドマスタースゲームズ2027関西」開催の折には、大阪府下唯一の世界文化遺産である「百舌鳥・古市古墳群」への皇室の行幸を切望する。</p>	<p>本大会は、関西の独自性や日本の伝統・文化を世界に発信できる絶好の機会であり、ワールドマスタースゲームズ2021関西組織委員会や構成団体と連携し、円滑な運営に努めてまいります。</p> <p>また、構成団体と連携しながら、関西全体で大会準備や機運醸成に取り組むことで、広域連携の強化につなげていきたいと考えています。</p> <p>なお、「百舌鳥・古市古墳群」への行幸については、皇室のご意向やご日程に関わることでありますので、参考とさせていただきます。</p>
13	<p>〔産業振興〕</p> <p>万博の開催で関西地域の活性化が進んでいること、関西広域連合のみなさまのご尽力の賜物であると思います。ありがとうございます。</p> <p>ただ、地域が注目されることによってブランド化が進んだ夢洲再開発に、外部から参入の声も上がっています。</p> <p>NFT会員権ビジネスのような投機を前提とした事業者の排除をご検討いただきたいと思います。</p> <p>関西広域経済の伸長のために、地域企業と住民が一体となった安全で自律的な振興であることを望みます。</p>	<p>広域連合構成団体と一体的な取組を展開するとともに、関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行いながら、「第4 第6期広域計画の取組方針③広域産業振興」において、「関西の優位性を活かしたイノベーションの創出・発展」「高付加価値化による中堅・中小企業等の持続的成長」「特色のある産業を活かした地域経済の活性化」を重点方針とし、関西の活性化を目指します。</p>
14	<p>〔産業振興〕</p> <p>以下下線の通り加筆すること。</p> <p>【広域産業振興（P24）】</p> <p><u>さらに、万博で披露された技術やアイデアの実証・社会実装を進めていくために、障害となる規制面のクリアや自治体をまたぐ取り組みの住民理解の取り付け、各自治体に対する支援の呼びかけ等、地域課題の解決に資する新技術・サービスの実現に向けた取り組みを行う。</u></p>	<p>「第4 第6期広域計画の取組方針③広域産業振興ア」において、万博で披露された技術やアイデアの社会実装に向けた取組を加筆します。規制緩和や社会受容性の向上に向けた取組も含んでおり、関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行いながら、オール関西で推進してまいります。</p>
15	<p>〔産業振興〕</p> <p>以下下線の通り加筆すること。</p> <p>【イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の持続的成長（P24）】</p> <p><u>そのために、同プラットフォームの持続可能な組織体制に向けた人材登用の仕組みづくり、事業財源の確保や、公設試験研究機関の有する技術の強み・弱みの整理、各公設試験研究機関や支援機関との連携強化に取り組む。</u></p>	<p>「第6期広域計画の取組方針」の項については、施策目的と取組を総括的に記載しています。なお、お示しのご意見については、当該事業の実施に当たり経済界や構成団体など関係者と共有し、密接な連携のもと、取り組んでまいります。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
16	<p>〔農林水産業振興〕 ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大</p> <p>兵庫県の小学校で冬になると学校給食にゆでたタラバガニがでるそうです。 小学生達に自分達が住んでいる地元の事を知る機会ができ、地元の食材に触れ、食べる事で、地元へ愛着がわき、地元の事をもっと知りたいと思えるだけでも十分な食育になると思います。 地産地消運動にはこうした食育活動の推進にもつながる所があります。</p> <p>地産地消運動の推進により、地域の生産者の収入が上がり、生産者から消費者への距離が短くなる為、トラックによる輸送費がかからず、トラック輸送によって温室効果ガスも減る為、地球温暖化防止活動にもなります。病院や老人ホームなどの介護福祉施設、障がい者の方が通う就労支援事業所の給食の食材にも利用していただきたいです。</p> <p>京都市下京区に京の食文化ミュージアム、あじわい館という京野菜や京都産の食材などの食文化を展示する小さな博物館があります。ぜひ利用していただき地産地消を学んでいただきたいです。</p>	<p>関西広域連合では、「まず、地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、地産地消運動の推進による域内消費拡大に向け、学校給食に構成団体の特産農林水産物を提供し、出前授業を実施しています。いただいた提案も参考にしつつ、今後も、構成団体と協力しながら地産地消運動を引き続き推進してまいります。</p>
17	<p>〔農林水産業振興〕 イ 国内外への農林水産物の販路拡大</p> <p>関西の各府県にそれぞれの有名な農作物を含む農林水産物があるので、国内外の方々に知っていただき、召し上がっていただき買い求めていただく機会を考えたいです。 ふるさと納税を利用された方の中には、何度も域内産農林水産物を手にされている方もいるでしょうし、様々な食のイベントもありますが、調整して域内産農林水産物を食材に使った料理を試食していただく試みも良いと思います。 百貨店やスーパーマーケットなど卸売業者のバイヤーに試食し、検討していただく事も大事です。また、域内産農林水産物のほかに日本酒やワインの試飲を通じて、食の6次化を知っていただく事も必要だと思います。</p>	<p>構成府県市それぞれに重点とする農林水産物や販路戦略が異なるため、連携可能な分野において事業を進めており、WEB型マッチング商談会や食品輸出セミナーにより販路拡大を支援しております。いただいたご提案も参考にして、関西広域連合として効果的な情報発信に努めます。</p>
18	<p>〔農林水産業振興〕 イ 国内外への農林水産物の販路拡大</p> <p>昔は日本郵便が行っているゆうパック、現在はふるさと納税により個人宅に様々な域内産農林水産物の宅配が行われ、百貨店などでは定期的に物産展を行っていると思います。全国に向けて販路が広がっている事と思いますが、今後の課題としては消費者に対してアドバイスをを行いながら、購入を促進できるかという事です。 おいしい食材を購入してもどのように食べたらよいかわからない方に、食べたり料理をする楽しみを知っていただく為に、調理の実演を見て、レシピも見ながら、食材に手を加えておいしくいただくコツを知っていただければと思います。 生産者が田畑をたがやしたり、果樹園の手入れをするところから、種や苗を植え、収穫するまでの努力と苦労を体験談などを通じて知っていただく事で農作物への愛着が感じられるかもしれません。</p>	<p>消費者への食べ方提案や生産者情報の発信は、農林水産物への理解促進を図る上で有効な手段と認識しています。関西広域連合では、構成団体が行うプロモーションを補完しつつ、WEB型マッチング商談会や食品輸出セミナーを通じて販路拡大の機会提供を行うとともに、学校への出前授業や府県域を越えた直売所の交流イベントを支援しています。いただいた提案も踏まえ、関係機関と連携しながら適切な情報発信に努めます。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
19	<p>〔医療〕 ア ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実</p> <p>ドクターヘリの運用により山間地域、漁村などの過疎地域で傷病者をただちに病院に搬送し、適切な応急手当、治療が行える事で助かる命が増えることは大変良い事です。</p> <p>今後の課題として、ドクターヘリに搭乗する医師、看護師などの医療従事者やドクターヘリとして使用するヘリコプターを日頃から保守、点検、整備を行う航空整備士の育成です。</p> <p>航空整備士の育成とともに、ヘリコプターの運用を安全に行う為の運行管理が大事です。傷病者の生命や健康を守るために、迅速、確実な救急搬送を行う為に受け入れ先の病院との連携やヘリコプターが離着陸するための地域の公園、小学校や廃校になった小学校の校庭などの広場をヘリポートとして活用できないかという事も検討が必要です。</p>	<p>関西広域連合においては、ドクターヘリの効果的かつ効率的な運航を推進するため、基地病院が行う実践的な訓練等を通じ、医師や看護師など搭乗人材の育成に取り組んでいます。また、操縦士や整備士の不足は全国的な課題であることから、国に対して、人材確保策を着実に推進するよう要望を行っています。加えて、各ドクターヘリの運航調整委員会において、基地病院や消防機関、地元関係者等との連携を図っています。引き続き、搭乗人材の育成・確保を図るとともに、関係機関との連携に努めてまいります。</p>
20	<p>〔医療〕 イ 災害時における広域医療体制の強化</p> <p>昨年、石川県能登半島で発生した震災により多くの被災者がでました。中には倒壊など御自宅が損壊した事で近所のビニールハウスに寝泊まりされている御家族の中に寝たきりになられ、全てにおいて介護が必要な高齢者の御家族もおられました。</p> <p>災害医療コーディネーターやDMAT、地域で普段活動する保健師の方々の活動によってそうした体力が弱っておられる災害弱者の方々の生命や健康が救われるようしなければいけません、普段から地域にもそうした災害弱者の方々がどんな方がどのくらいいらっしゃるのか、把握できていれば災害関連死、災害関連疾患を減らせるかもしれません。</p> <p>また、家族が抱えてしまおうとしたり、主たる介護者が何もかもやろうとせず、災害時に「助けて」と言えるような社会が必要です。</p> <p>今後の課題としては、例えば、1月17日の阪神・淡路大震災発生日や、3月11日の東日本大震災の日の前後に当時の震災の状況をふりかえるとともに、誰でも被災者になりうる。という事を自覚し、考えてみる機会にする事も必要だと思います。</p>	<p>関西広域連合においては、南海トラフ地震や関西での直下型地震などの大規模広域災害発生時に、迅速かつ円滑に医療を提供できるよう、災害医療コーディネーターや DMAT（災害派遣医療チーム）等の災害医療人材の養成・連携を進めるとともに、医療・救護活動に関する受援・応援を円滑に行うため、広域調整機能の向上等を図っています。一方、避難行動要支援者の避難行動支援に関しては、まずは各市町村において、「個別避難計画」を策定されるなどの取組が進められていると承知しています。関西広域連合としては、引き続き、訓練や研修を通じて、構成団体や関係機関との連携を図り、広域医療体制の強化に努めてまいります。</p>
21	<p>〔医療〕 イ 災害時における広域医療体制の強化</p> <p>将来、発生が予想される南海トラフ地震、近畿地方での直下型地震の際に、被災地に災害医療コーディネーターやDMATなどの災害医療に関わる専門職員を含む多くの人材や、食料品、救援物資の輸送の課題として考えられる事は、主要道路の通行止めや鉄道の運休など、陸路での輸送が困難になるかもしれません。被災地の被災状況の把握や適切な情報収集、刻々と変化する被災地の状況変化にあわせて何を必要とし、何ができるか、という情報交換も必要です。</p> <p>最近ではインターネットによる誤情報やデマの拡散も考えられるので、この点においても注意しなければなりません。被災地の地域の実状に合わせて人員や物資の輸送、搬入が必要ですが、被災状況の把握、情報収集、人員、物資の搬送、搬入など被災地の支援活動を円滑に行う為に、地方整備局の職員の力が必要です。</p> <p>地方整備局の職員や府県、市町村の土木事務所の職員、行政職員が連携できるよう、普段から連携強化も検討していただきたいと思います。</p>	<p>関西広域連合においては、南海トラフ地震や関西での直下型地震などの大規模広域災害発生時に、迅速かつ円滑に医療を提供できるよう、災害医療コーディネーターや DMAT（災害派遣医療チーム）等の災害医療人材の養成・連携を進めるとともに、医療・救護活動に関する受援・応援を円滑に行うため、広域調整機能の向上等を図っています。引き続き、訓練や研修を通じて、構成団体や関係機関との連携を図り、広域医療体制の強化に努めてまいります。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
22	<p>[環境保全] ア 脱炭素社会づくり（地球温暖化対策）</p> <p>説明文書の3～4行目、「～また、再生可能エネルギーの導入促進をはじめ～」とありますが、我が国の電源構成に必要なエネルギーの中心は石炭や天然ガスを燃やす火力発電や原子力発電に頼っています。石炭、天然ガスによる火力発電は温室効果ガスを出しますし、原子力発電は稼働すれば、原子炉から使用済み核燃料が廃棄されます。</p> <p>再生可能エネルギー先進国の1つ、ドイツなどの取り組みと比べても消極的と言わざるをえません。先日、ブラジルで開催されている国連気候変動による締約国会議（COP30）でも日本は不名誉な「化石賞」をいただきました。</p> <p>今後の再生可能エネルギーの導入促進にも困難が立ちはだかっています。</p> <p>太陽光発電のための大規模な太陽光パネル設置も山すそを切りくずしたりする計画に自然環境破壊や景観保全問題があったり、風力発電の事故で風車が破損したり、課題もあります。ただ、そうした中でも極薄型で形を自由に変えられ、軽量の太陽光発電パネル、ペロブスカイト太陽光パネルの開発があり、実用化にむかっている事や富山県黒部市では、下水道に流れ、たまっている下水汚泥からメタンガスを取り出し、発電に活かす試みがあると聞きました。</p> <p>数々な再生可能エネルギーを作る取り組みに注目し、開発、実用に向けての導入促進が必要です。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入促進については、毎年、構成団体を対象に有識者を招いた勉強会を開催しており、各府県市の取組の推進に向けた後押しを行っています。今年度はペロブスカイト太陽電池や小水力発電に関するテーマを扱っており、ご意見のとおり、今後はバイオマスに関するテーマも扱うなど、地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入促進を図ります。</p>
23	<p>[環境保全] ア 脱炭素社会づくり（地球温暖化対策）</p> <p>説明文章 2行目「～住民・企業・団体が一堂に会する関西脱炭素フォーラムを開催して～」との行がありますが、もし実現すれば素晴らしいことだと思います。</p> <p>関西脱炭素フォーラムは地球温暖化防止活動に対する優良事例、先進的取り組みの実践発表で参加された方々や企業、団体への普及、啓発になる活動だと思いたい事だと思います。</p> <p>大学や研究機関でも現在、地球温暖化防止活動について取り組んでいると思いますし、高校生の中には地球温暖化防止活動を我が事と思い、考えてくれている生徒もいると思います。今後は住民、企業、団体に加え、大学、高校、研究機関や大学生、高校生達が自分達の日頃の学習成果等を発表出来る場になって欲しいです。</p> <p>企業にとっては社員や、政府、行政職員の研修、企業が開発した商品、製品を発表する見本市や説明会などを兼ねた、いわゆる「M I C E（マイス）推進」の取り組みにもなるでしょう。「地球温暖化防止活動」のもとで異業種がつながったり、協力関係ができたりする事を期待します。</p>	<p>関西脱炭素フォーラムでは、脱炭素化に関する優良事例や先進的取組について講演いただくとともに、企業や団体、行政機関といった多様な主体の連携を創出するため、出展を募り、ネットワーキングを行っています。フォーラムの開催に当たってはテーマを設定して実施することで、参加者の満足度向上を図っています。大学や研究機関等の発表については、他分野で実施されるフォーラム等と連携を図ることで取り組んでまいります。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
24	<p>[環境保全] イ 自然共生社会づくり（生物多様性の保全）</p> <p>「30by30」は、自然環境の中で生息する野生の動、植物などの生物の生命や生活の営みを守り、捕食する、されるだけでなく、時にはお互いが生き、種を残す為に共生、協力する活動や生態系を守る事で、絶滅や絶滅の恐れがある生物を救う事になります。</p> <p>人間にとっても山にある山林や、河川の川辺にあるしげみや中州、中流から下流域にある川辺にある流れのない水たまりのようなワンド、海岸や海に面した岩場も眺めたり、遊んだり、様々な生き物と出会う残しておきたい場所です。</p> <p>山林の自然環境を保全しつつ、林業を通じて人々が山の手入れを行う事で木材自給率の向上だけでなく、若い木が育つ事で二酸化炭素の吸収、地球温暖化防止はもちろん、近年問題になっている豪雨災害などの気候変動対策、防災対策につながればと思います。</p>	<p>「30by30」目標の達成には、原生的な自然環境の保全はもとより、人の営みによって育まれてきた里地・里山・里海といった二次的な自然環境の保全も極めて重要であるとされています。多様な自然環境を有する「関西の活かしたい自然エリア」を保全し、その生態系サービスを維持・強化することは、地域資源の持続可能な活用を促進し、気候変動対策や防災対策にも重要な役割を果たします。広域連携の強みを活かし、「30by30」目標を含む世界目標の達成に資する取組を引き続き推進してまいります。</p>
25	<p>[環境保全] ウ 循環型社会づくり（サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行）について 4行目の、プラスチックごみや食品ロス、ファッションロス等の削減に向けて、～とありますが、深刻な社会問題でありながら人々の身近なところで起きている問題なので、多くの方々がその問題に気づき、意識して行動することで削減につながるよう努めていかなければなりません。</p>	<p>ご意見のとおり、例えばプラスチックごみが海洋に流出し、深刻な海洋汚染を引き起こしていることをはじめ、食品ロス、ファッションロス、その他の各種の廃棄物についても世界規模で問題が顕在化しています。環境問題（環境汚染、気候変動、生物多様性等）の解決を図りながら、経済性も含めて限りある資源を効率よく循環させるサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行が求められているところです。これらのことを踏まえて、住民の方、事業者の方の意識を変容し、実践行動につなげる取組を推進していく必要があります。中間案ではそうした趣旨を記載しています。</p>
26	<p>[環境保全] エ 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進） 1行目の「関西が持つ豊かな自然環境等を活用し、自然体験を行い～」との文言がありますが、近畿地方の山々や鳥取県の大山、徳島県の四国山脈の東のふもとを登山する際、登山ガイドや森林インストラクターの方から山の草花、野鳥がいることを紹介してもらいながらの登山もまさに環境学習といえます。 京エコロジーセンターも今年11月から来年度から受け付けるボランティアの募集が行われています。若い方、学生から高齢者の方まで、異世代で学んで実践できる事や様々な立場の方がいること、公教育のように学習指導要領がなく自由に学べて、身近な生活の中にある問題に取り組めるのが環境学習のおもしろさです。（自分も含め）環境学習に多くの方が学んでいただきたいです。</p>	<p>関西広域連合では、関西圏の異なる地域の住民交流を図りつつ、関西各地の地域特性を活かした交流型環境学習を実施しています。これまでに、滋賀県の琵琶湖、和歌山県の天神崎、徳島県の吉野川、京都府の京丹後地域で事業を実施し、関西各地の魅力や環境保全に関する理解・関心を高めていただくとともに、身近な地域の環境を大切にする姿勢を学んでいただいています。引き続き、幅広い世代を対象とした交流型環境学習事業を推進するとともに、未来社会を担う若い世代が参画して取組を進める環境学習事業を推進し、環境人材の育成と関西全体での環境保全意識の向上を図ってまいります。</p>



## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
27	<p>〔インフラ〕 課題の整理            (A) 鉄道・公共交通の安定運行とアクセス性            ○湖西線などの鉄道が運休・遅延する頻度が高く、代替手段や振替輸送体制が十分ではない。            ○通勤・通学・帰省・観光など、多様な利用者ニーズに対応できていない。            ○バスやタクシーなど他の交通手段が限られ、運休時の移動リスク（移動不能・経済負担増）が大きい。            (B) 道路・観光動線の安全性            ○ビワイチのような観光促進策を進める一方で、道路幅・分離構造・交通量混在による渋滞や接触事故が発生している。            ○観光動線としてのインフラ整備（案内・駐車・標識・多言語対応など）が追いついておらず、特に外国人観光客には分かりにくい。            ○自家用車前提の観光構造が、免許を持たない観光客や環境意識の高い旅行者の来訪を妨げている。            (C) 地域生活・教育・就労への影響            ○交通の不安定さが、家族の送迎負担を増やし、特に女性の就労継続を妨げている。            ○子どもの通学・塾通いに影響し、教育機会の地域格差を拡大する可能性がある。            ○地域定住や移住促進を支える「移動の安心・選択肢の多様化」が欠けている。</p> <p>提案・解決策            (1) 鉄道・公共交通の安定化・代替手段整備            ○湖西線などで運休・遅延が発生した際、振替輸送・代替バスの運行ルートを事前に設定し、公式サイトやSNS等で速やかに周知する。            ○リアルタイム運行情報配信の強化。強風・点検など運休リスク区間では早期に通知する仕組みを整備。            ○低利用時間帯における「デマンド型バス」「乗合タクシー」導入を支援。            ○地域交通を一元管理できるMaaS (Mobility as a Service) システムを導入し、観光客も住民も利用しやすい形に統合。            (2) 観光・地域交通の安全性向上            ○ビワイチルートなどの観光道路に自転車専用レーンを整備し、事故防止と観光快適性を両立。            ○“交通量分散策（観光バス専用レーン・駐車場整備）”を検討。            ○多言語対応・交通案内の改善により、観光客・外国人の移動ストレスを軽減。            ○琵琶湖周辺に「サイクルトレイン」「観光周遊バス」など、車以外の観光交通を整備し、環境にやさしい観光モデルを構築。            (3) 地域生活・教育支援との連動            ○交通政策を「子育て・教育・女性就労支援」と連動させ、送迎負担軽減や通学支援策を検討。            ○家族・女性視点の「臨時送迎バス」「通学サポート制度」の創設。            ○通勤・通学混在時間帯の交通混雑緩和策を推進。            (4) データ公開・連携体制            ○運行実績・運休頻度・代替輸送対応状況をデータとして公開し、透明性を高める。            ○鉄道・バス事業者、県、市町、観光・教育部門が連携して一体的に交通施策を設計・実施する。            ○住民・観光客に向けたリアルタイム情報発信体制（アプリ・SNS・WEB）を強化。            (5) 優先整備と財源確保            ○子ども・高齢者・通勤者など交通弱者が多い区間を優先整備対象とする。            ○「地域公共交通活性化支援制度」「地方創生交付金」等の国補助金を活用。            ○スマート交通モデル・デジタル交通管理の導入検討。</p>	<p>鉄道、バスの運休や減便により、公共交通の維持が困難となることは、住民の方々の生活基盤を揺るがしかねない重要な課題であると認識しています。このため、第6期広域計画では、地域公共交通の維持に対する支援について、国に働きかけていくことを取組方針とすることとしています。また、関西広域連合が毎年実施している「国の施策・予算に対する提案」において、公共交通ネットワークの再構築、路線バス・コミュニティバス及び地域の実情に応じた多様な生活交通手段の維持・確保、都市部との教育環境格差は正のための支援制度の創設等について、国に働きかけているところです。観光、交通DX等の観点も踏まえながら、引き続き公共交通の維持に向けた取組を進めてまいります。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
28	<p>[インフラ]          &lt;29ページの「② 広域インフラのあり方」の3段落目にある北陸新幹線について&gt;</p> <p>北陸新幹線について、国土交通軸の一端を担う高速鉄道として整備することに何ら異論はありませんが、現在の状況からすると「国等に対し、丁寧な説明を求めながら、一日も早い全線開業が実現するよう働きかけていく」という記述は全くもってふさわしくありません。</p> <p>「小浜・京都ルート」、「大深度トンネル」への反対が地元京都では少なからずあり、北陸新幹線は「千年の愚行」とも言われているのが実情です。</p> <p>こうした中、国等に求めることは、「丁寧な説明」以前に、「沿線自治体（京都）が納得・合意できる具体的な方策の提示」であると思います。</p> <p>具体的には、例えば、「地元財政負担なし」、「地下水等への環境負荷に対する広範な補償」などが必要と考えますので、こうした点を考慮して文言の変更を検討していただきますようよろしくお願いいたします。</p>	<p>北陸新幹線の日も早い全線開業に向けて、これまで国等に対し、地下水への影響も含めた地元関係者の懸念や不安の払拭、沿線自治体の費用負担軽減などを継続的に求めてまいりました。第6期広域計画の取組方針では、沿線自治体や地元関係者が納得できるよう、国等に対し、丁寧な説明を求めていく旨を記載することとしています。具体的な方策については、ご意見も参考にしながら、関西広域連合が毎年実施している「国の施策・予算に対する提案」において、国に求めてまいりたいと考えています。</p>
29	<p>[プラスチック対策]          ③プラスチック対策の推進</p> <p>プラスチックごみの削減、製造から廃棄等の各過程、排出抑制をすすめるために人々が身近にできることの一つにスーパーマーケットなどで買い物をする時にはレジ袋を使わずエコバッグの持参、お弁当を購入する時はプラスチック製のスプーン、フォークをいただく、マイはし、マイ食器を忘れずに持参するとよいでしょう。レジ袋が有料になって随分経ち、マイバック持参も浸透しつつありますが、今後も継続していきたいものです。</p> <p>5行目にもある、事業者や住民、民間団体など多様な主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換～とあるように、利用している側である（自分を含め）消費者が考え、どうすればプラスチック対策の推進になるかを考え、意見を出す事で、消費者の教育、成長になると思います。</p>	<p>プラスチックごみ対策については、プラスチック利用者の意識改革・行動変容が非常に重要であり、広域連合としても消費者への啓発をしっかりと行っていくことが必要であると考えております。</p> <p>いただいたご意見も参考に、プラスチック対策検討会で設置している「プラスチック対策プラットフォーム」等の場を通じ、住民・事業者・NP0などの様々な主体へ広く情報発信し、意見交換等を実施してまいります。</p>
30	<p>[琵琶湖・淀川流域対策]          ⑦琵琶湖・淀川流域対策</p> <p>国が管轄する一級河川を普段は見守り、氾濫の恐れがあったり、台風、豪雨災害など水害が発生する時の防災活動を行う組織に水防団があります。</p> <p>かつては、多くの団員がおられましたが、近年は減少し、団員の年齢層も高齢になっていることから、今後、水防団の活動を維持できるかが課題にあります。</p> <p>どうすれば水防団の仕事を多くの方々に知っていただき、関心を持っていただけるのか、地域で開催される催し物などを通じて発表できる機会があればと思いますし、水防団の活動を1日体験会、というのでもいいのではないのでしょうか。</p>	<p>関西広域連合では、平成25年の台風による水災害が関西広域連合域内の広い範囲に及んだことから、翌年には、有識者で構成する研究会を設立し、琵琶湖・淀川流域における課題の整理や課題解決に向けた対応策の検討等を進めてきました。適切な森林整備は、渇水や洪水等のリスク低減に寄与するものと認識しており、森林整備の効果に関する調査研究にも取り組んでいるところです。引き続き、流域の現状や課題について、多くの方に知っていただけるよう、情報発信に努めてまいります。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
31	<p>〔琵琶湖・淀川流域対策〕  <b>⑦琵琶湖・淀川流域対策</b>            琵琶湖・淀川流域で顕在化している課題の解決のため～施策の共有や意見交換等を行うと書かれ、そのとおりと思うのですが、人々の川遊びや川とのふれあいの場が減ってしまうとそうした議論や意見交換も難しくなる事でしょう。</p> <p>川遊びや川とのふれあいに関わる人材の養成も将来に向けて必要です。            河川レンジャーや川辺の動植物に詳しい講師の方、許可があればスタンドアップパドルボートのインストラクターなど、多様な人材が必要です。</p>	<p>流域の課題を解決するためには、地域や分野、世代などの垣根を越えて、多様な主体間で連携・協働する必要があります。            今年度は大阪・開催万博で「いのち育む“水”のつながりWEEK」を開催し、環境保全等に取り組む団体等と連携し、水のつながりの重要性を発信したところです。            今後も、各団体等の更なる連携強化に努め、流域の課題解決に取り組んでまいりたいと考えています。</p>
32	<p>〔女性活躍〕  <b>⑧女性活躍の推進</b>            女性がDVを受けた時の身近な相談窓口として、男女共同参画センターがあります。</p> <p>課題は、その男女共同参画センターをどのように周知していくのか、センターの女性相談員の人員が足りず、待遇も充分ではないので今後の女性相談員の育成とともに業務として成り立たせ、就業できるか、ということにあるでしょう。</p> <p>各府県の警察署、警察本部にもDV被害の相談、被害届はあると思いますが、警察も被害状況を深刻に受け止め、被害相談、被害届を受け付ける部署、窓口の充実をはかっていただきたいです。</p>	<p>配偶者等からDVを受けたときの相談窓口として、暴力の防止や被害者の保護のため、法令に基づき都道府県等が、男女共同参画センター等を設置しています。ご意見のあった相談窓口の周知や相談員の育成等は、それぞれの自治体で取組が行われていると承知しています。</p>
33	<p>〔女性活躍〕  <b>⑧女性活躍の推進</b>            少子化や男女共学の大学への進学を志望する受験生が多いことから、関西のいくつかの女子大学の今後の学生の受け入れの停止がされ、いくつかの女子大学が将来、男女共学化されるとの事です。</p> <p>大学受験を控える女子高校生などが自分の明るく前向きに活躍する将来像を想像する事や、女子大学生が活動できる場がある事も考えてほしいです。大学側も試行錯誤の中で、どうすれば魅力的な大学になるのか、女子高校生などの受験生に受験、進学を選んでもらえる大学になるのか、ぜひ取り組んでいただきたいです。</p>	<p>女性や若者が住みよい関西にしていこうという視点は、今後の施策展開を行う上で重要であり、関西広域連合では、関西女性活躍推進フォーラムによる機運醸成等を通じて、誰もが住み、働くことに魅力を感じる関西を目指し取り組んでいます。また、連合域内の大学生等との意見交換会を開催し、若者の意見を積極的に広域連合施策に反映させるよう努めています。</p>
34	<p>〔女性活躍〕  <b>⑧女性活躍の推進</b>            母親だけで子どもを育てる母子一人親家庭があります。</p> <p>シングルマザーという言葉が社会に定着してきましたが、実際は生活が大変だと思います。今後の課題として、母親の就労支援や就労支援に向けての教育訓練を希望に応じて実施できるか、という事と、子どもの健やかな日常生活をどう送れるか、という保障について、年齢に応じて保育所、児童館や放課後児童クラブに通所するなどの支援が必要です。また、母親の日常生活での悩みや困り事や、一人親同士の交流をどうするのかも、地域の一人親家庭相談センターを周知し、多くの方々に利用していただけるか、も必要だと思います。</p>	<p>ひとり親家庭等に対する支援は、構成団体において、地域ごとに異なる特性や固有の実情に応じた特色ある取組が進められています。関西広域連合としては、引き続き、ライフステージに応じた切れ目のない子ども・子育て施策や経済的支援の充実等について、国への要望等を通じ、各構成団体独自の取組をバックアップしてまいります。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
35	<p>〔SDGs〕 また、SDG'sはすでに世界のトレンドから外れており、これを全面に出したコンセプトではこれから先の住民理解は得られにくくなると思います。17のゴールのうち地域産業、日本文化の強みを活かせるものだけを選択して、明確な指標とされた方が良いのではないのでしょうか。</p> <p>関西広域の住民は地域振興に協力的であると思いますので、世間一般を巻き込んだ活性化が進むことを期待します。 これからもみなさまの活動を応援して参ります。</p>	<p>SDGsは、持続可能な未来を築くため、国際社会の一員として目指すべき目標であり、また、17の目標は相互に関連するものであると認識しています。引き続き、住民への情報発信や住民意見の聴取・反映を積極的に行いながら、達成目標年である2030年に向けて、各分野での取組を進めてまいります。</p>
36	<p>〔デジタル化〕 以下下線の通り加筆すること。 【デジタル化の推進（P31）】 一人ひとりの多様な幸せを実現するデジタル社会の実現に向け、構成団体と連携しながら、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化等、デジタル化の推進に引き続き取り組む。また、産学官連携により、データ整備や利活用の推進、データ連携基盤の共用化等、関西からDXを先導する取組の展開を推進する。<u>し、将来的な広域事務への位置づけも見据え、組織体制を強化する。</u></p>	<p>ご意見を踏まえ、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」において、既に記載している「広域連合の役割」に加えて、「組織・体制のあり方」を研究していくことを加筆します。</p>
37	<p>〔行財政改革〕 以下下線の通り加筆すること。 【広域連携による行財政改革の推進（P31）】 <u>例えば、人材確保、インフラの維持・管理、防災・DXの推進、組織の効率化など、市町村が抱える共通の課題解決に向け、域内市町村の支援を含む広域行政・広域補完を推進する。また、2040年問題を見据え、効率的・効果的なインフラ維持・管理に向けた技術職員活用の制度設計を行う。</u></p>	<p>ご指摘の各種課題はいずれも重要であり、特に、インフラの維持・管理を支える土木・建築等の技術職員の人材確保については、構成団体（域内市町村を含む。）にとって喫緊の課題であると認識しています。</p> <p>関西広域連合では、「広域連携による行財政改革の推進」において、「土木技術職員及び建築技術職員に係る人材確保（2040年問題への対応）」に取り組むこととしており、ご指摘の趣旨を踏まえ、本取組に関する記載を加筆します。</p> <p>今後、経済界とも連携し、技術職員活用等に取り組んでまいります。</p>
38	<p>〔分権型社会〕 以下下線の通り加筆すること。 【3 分権型社会の実現に向けた取組 （1）基本的な考え方（P32）】 <u>関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方、関西広域連合の組織改革（意思決定のあり方、事務局の体制強化等）、財源・人材の確保（構成府県市からの負担金の増加等）の方向性について、社会・経済環境の変化を踏まえ、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」で検討を行う。同研究会を通じて合意の得られた内容については、可能なものから順次第6期広域計画へ反映し、実行していく。</u></p>	<p>ご意見を踏まえ、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」において、既に記載している「広域連合の役割」に加えて、「組織・体制のあり方」を研究していくことを加筆します。また、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」で得られた結論については、必要に応じて、計画期間中においても改定を行い、広域計画に反映させてまいります。</p>

## 第6期広域計画中間案に関するご意見・ご提案とそれに対する考え方

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
39	<p>[分権型社会]  (2) 我が国の「もう一つの極」としての関西の実現  ①首都機能バックアップ構造の構築  ②政府機関等の移転策  ↓  〈追記希望〉  ・環境省を関西（滋賀）に移転する（自然生物保護を推進し「30by30目標」を後押し、琵琶湖淀川流域の水辺景観維持など）</p>	<p>関西広域連合では、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するため、政府関係機関の関西移転を推進してまいりました。  関西は、和歌山県への総務省統計局統計データ活用センターの開設、徳島県への消費者庁新未来創造戦略本部の設置、京都への文化庁の全面的移転など、全国で唯一、政府機関の移転が実現している圏域です。  環境分野においては、平成29年4月に国立環境研究所の琵琶湖分室が滋賀県に設置され、琵琶湖の保全と再生に向け、水質・底質・生態系を見渡した総合的な研究が実施されているところです。  今後も、在関西政府機関等との連携深化や、移転成果の積極的な発信を通じ、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であることを示し、国に対して、更なる政府関係機関の移転を強く働きかけてまいります。</p>
40	<p>[分権型社会]  自治力の向上を図るために広域行政を着実に実行していくことは、今後ますます急務となってくる。新たな広域自治・行政の在り方について、国の中央官庁とも十分な議論を交えて、財政措置への要望も合せて強く要請していただきたい。  特に第一国土軸から外れている各市町村は人口減少によって著しく体力・財政力を低下させていくものと思われる。上下水道はじめ市民ホール・図書館等の各種公共施設整備も、単独での施節更新が困難になる市町村も出てこよう。  広域インフラ、ならび各種公共施設整備についてはますます知恵を絞り、各地の地域ナショナリズムに配慮しつつ慎重に、しかし時機を逸せず取り組まれない。</p>	<p>令和7年に設置した「新たな広域自治・行政のあり方研究会」において、関西広域連合の今後のあるべき姿や担うべき役割等について、検討を進めてまいります。  また、市町村や府県にとって喫緊の課題であるインフラの維持・管理を支える土木・建築等の技術職員の人材確保について、経済界と連携し、取り組んでまいります。</p>
41	<p>[分権型社会]  防災力について、現政権下での「副首都構想」の進展が期待される。政府機関等の移転促進も有事災害対策・人口減少対策の観点から、先送りのできない喫緊の課題である。  関西における防災力の向上を図るために、まずは大阪府下の消防局の一元化（いわゆる大阪府（都）消防局）実現に向けて、具体的にタイムスケジュールを設定して計画策定していく時期にきてはいないか。機は熟しつつあるように思われる。  関西に「防災庁」が設置された場合、「防災庁」直下で西日本を広域にカバーする防災実働部隊が必要になってくると考える。「防災庁」直下で西日本を広域にカバーする防災実働部隊を編成するのは大阪府以外にはないと思うが如何か。</p>	<p>大阪府下の消防局の一元化については、関西広域連合としてお答えいたしかねることをご理解ください。  「防災庁」については、これまで国に対し、防災庁が有する機能及び地方拠点の設置について提案を行ってきました。引き続き国に対し「防災庁」の機能等について提案してまいります。</p>
42	<p>[分権型社会]  3 分権型社会の実現に向けた取組  33ページ  (3) 地方分権改革の推進  ① 国の事務・権限の移譲 に関し、  「自治体のかたち」を変える改革を支持する。  このため、  (1)関西広域連合会の自治体にあつては、地方交付税の減収に伴う後退はしないようされたい。  (2)社会保障給付の財源のあり方は所得税法等の一部を改正する法律附則（平成21年法律第13号）第104条第3項第3号に既定されている。</p>	<p>関西広域連合では、各自治体における標準的な行政サービスの提供に必要な地方交付税の総額の確保や、「広域行政ブロック単位の広域連合」への国の事務・権限の移譲を促進する仕組みの法制化等について、都道府県域を越える広域行政の強化に向け、国に働きかけてまいりました。  今後も広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、国の事務・権限移譲を求めてまいります。</p>